

2022年10月28日

附帯決議

2025年日本国際博覧会大阪パビリオンの大幅な建設費の増加は、当初の設計段階における積算を大きく逸脱しており、国際情勢の急変や円安の進行による物価高騰の影響を加味しても、市民の納得を十分に得られるものではない。

このように実施費用が当初の計画から大きく乖離している場合、本来であれば再公募の手続きをとるべきであるが、万博という国際的なイベントの成功を考えた場合、いまからそのような手続きを踏むのは現実的ではない。

しかるに、今後実施設計に進んでいく中で、市民に多大な負担を強いる事態となった基本設計から始まる今回の経過については大阪府市万博推進局がしっかりと説明責任を果たし、また、大阪・関西万博の成功に向けて一丸となって取り組むことは言うまでもないが、これ以上の建設費の増嵩については非常に危惧しており、今回の経緯を踏まえ、今後、継続してコスト削減を図っていくことを強く要望する。

一、大阪パビリオンについては、屋根の構造・工法を含めて再検討し、当初の設計段階のコストに近づけるよう建設費の削減に努めること。

一、大阪府市万博推進局は、大阪パビリオン建設について、建設費や進捗状況も含めて定期的に報告すること。